

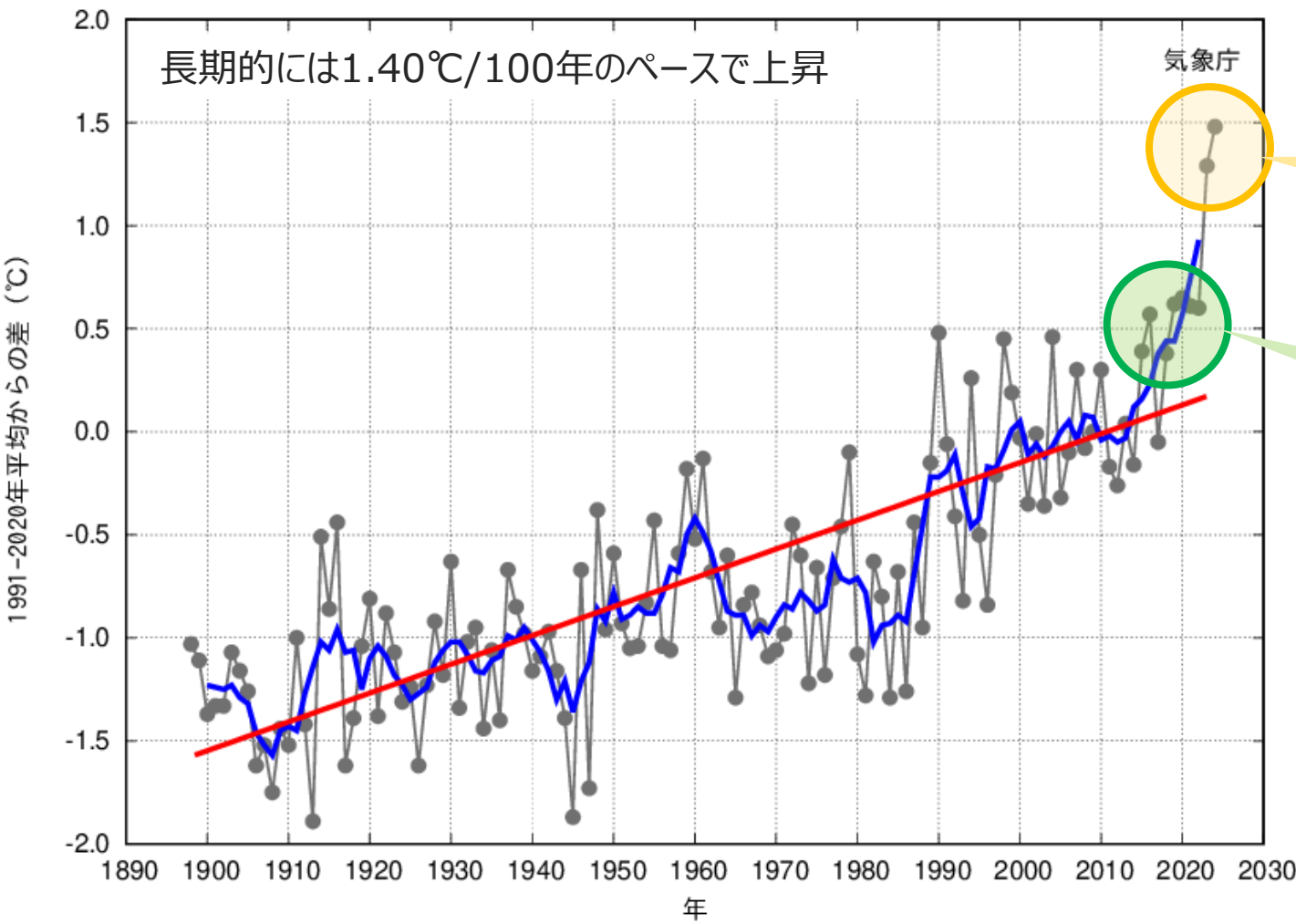
テーマ：TCFD開示に向けた取り組み

株式会社ホテイフーズコーポレーション 代表取締役社長 山本達也 様
清和海運株式会社 代表取締役社長 宮崎祐一 様
JBAサステナビリティ株式会社 ディレクタ 大島安弘 様
ファシリテーター 静岡大学 客員教授 中井俊裕

静岡市の現状と目標

2024年の日本年平均気温偏差

日本の年平均気温偏差



日本の平均気温上位

順位	年	平均気温[°C]
1	2024	+1.48
2	2023	+1.29
3	2020	+0.65
4	2019	+0.62
5	2021	+0.61
6	2022	+0.60
7	2016	+0.58
8	1990	+0.48
9	2004	+0.48
10	1998	+0.46

大きな気候変動を実感した今年(静岡市)

13:18 **40.0℃**

東海地方で2年ぶりの40度超

2024年7月						
日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13

39.3℃

静岡市過去最高



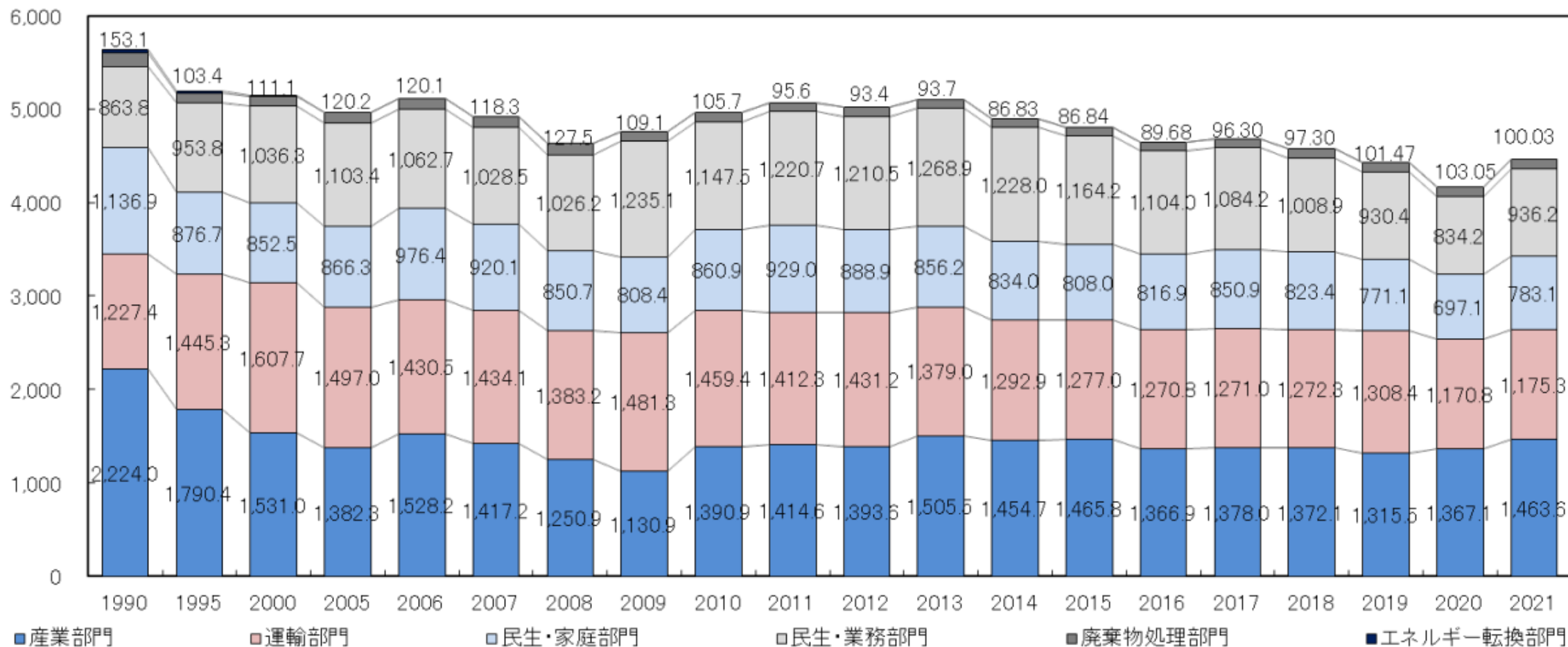
2024年8月22日～23日：降り始めからの雨量**300mm**

※参考 2022年9月24日（台風15号）416mm

静岡市のCO₂排出量の推移と今後の目標

2030年 51%CO₂排出量削減(2013年比)

2050年 CO₂フリー(カーボンニュートラル宣言)



静岡市の部門別排出削減目標

(単位：万t-CO₂)

区分		2013年度		2030年度		
		排出量		排出量		基準年比
二酸化炭素	産業	150.6	510.4	106.7	262.6	▲29%
	業務	126.9		39.7		▲69%
	家庭	85.6		29.2		▲66%
	運輸	137.9		84.3		▲39%
	廃棄物	9.4		2.7		▲71%
メタン		2.5		1.3		▲48%
一酸化二窒素		4.1		2.6		▲38%
HFC・PFC・SF6・NF3		31.4		18.5		▲41%
吸収源対策		-		▲13.6		-
合計		548.3		271.4		▲51%

静岡市と静岡大学の共同研究

静岡市と静岡大学の共同研究

目標：2030年に市内で50社程度が非財務情報の開示

1 令和5年

講演会、研修会などの開催(**認知** **»** **理解**)

2 令和6年

非財務情報(長期戦略策定)の開示の準備
TCFDのフレームワークを理解し、次年度につなげる状態づくり

3 令和7年

非財務情報(長期戦略)の開示のための活動
TCFDのフレームワークを使えている状態

静岡市と静岡大学の共同研究

目標：2030年に市内で50社程度が非財務情報の開示

1 令和5年

講演会、研修会などの開催(**認知** >>> **理解**)

2 令和6年

非財務情報(長期戦略策定)の開示の準備
TCFDのフレームワークをおおよそ理解、次年度につなげる状態

3 令和7年

非財務情報(長期戦略)の開示のための活動
TCFDのフレームワークを使えている状態

令和5年の取り組み

9月15日 経営者向け講演会 於 ホテルグランヒルズ静岡

聴講者：186名

特別講演 東京大学名誉教授 村上周三様

基調講演 日本エネルギー経済研究所 工藤拓毅様

基調講演 株式会社スマートエナジー代表 大串卓矢様

パネルディスカッション 三菱UFJリサーチ&コンサルティングフェロー 吉高まり様他

9月22日 実務者向け研修会 於 静岡市立歴史博物館

受講者：22名

10月15日 ワークショップ研修 於 トップセンタービル

受講者：11名

12月11日・2024年1月23日 TCFD勉強会

受講者：13名

静岡市と静岡大学の共同研究

目標：2030年に市内で50社程度が非財務情報の開示

1 令和5年

講演会、研修会などの開催(認知 理解)

2 令和6年

非財務情報(長期戦略策定)の開示の準備
TCFDのフレームワークを理解し、次年度につなげる状態づくり

3 令和7年

非財務情報(長期戦略)の開示のための活動
TCFDのフレームワークを使えている状態

令和6年の取り組み

1 令和5年度勉強会の受講：13社

2 TCFDの実践をご検討
ホテイフーズコーポレーション・清和海運の2社

3 令和6年9月11日：TCFDへの取組についての説明
令和6年11月13日：令和7年度の実施内容打合せ

TCFD開示の説明

TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures) [2017年~]

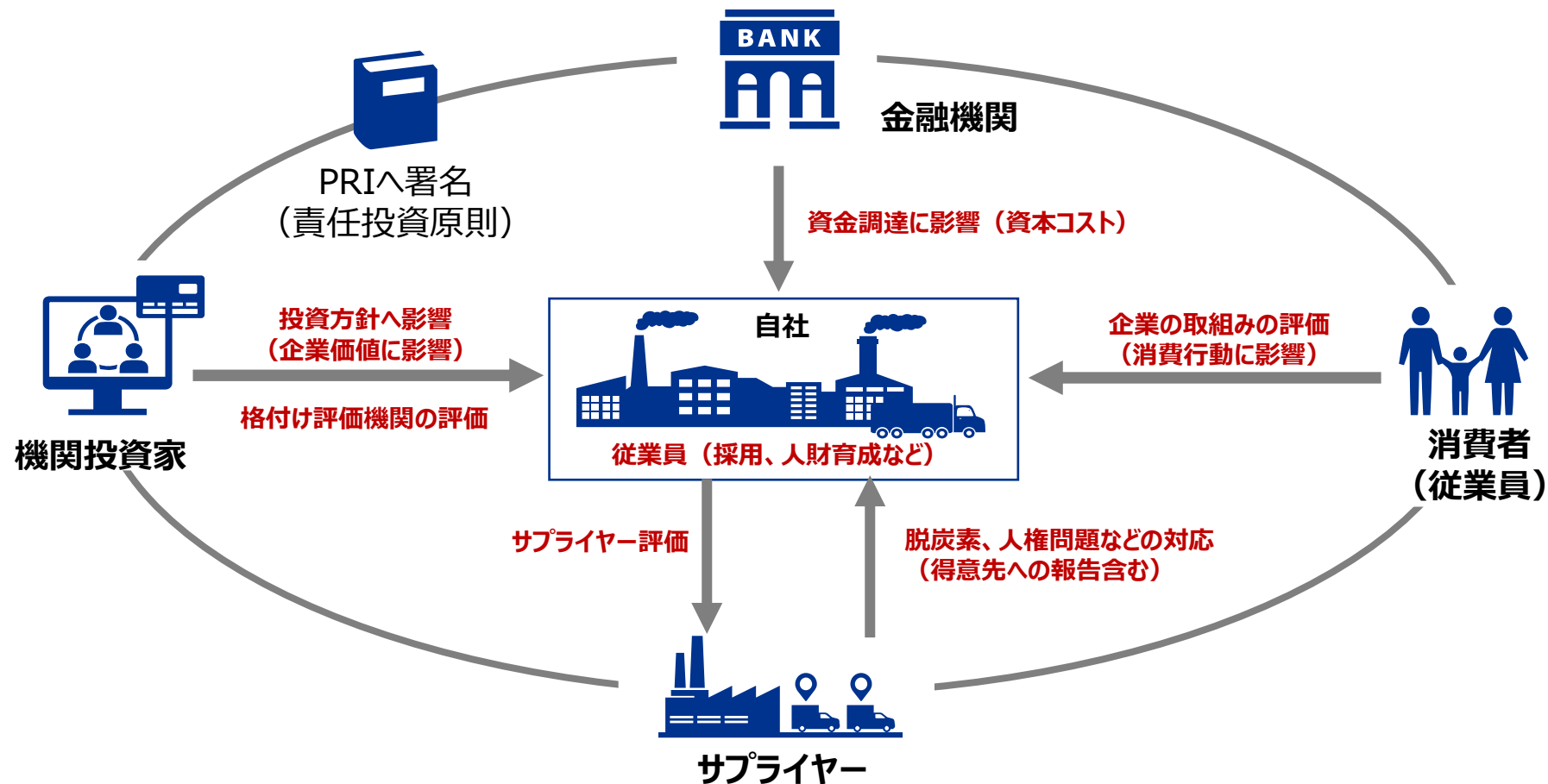
- G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB,各国の金融関連省庁及び中央銀行により構成)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、**マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として企業主導**で2015年に設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」。31名のメンバーのうち、日本より1名(東京海上HD)。
- TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、**気候変動関連のリスク及び機会**に関する4分野について開示することを推奨。



Chairman	Michael R. Bloomberg Founder and President Bloomberg LP	Vice Chair	Graeme Pitkethly Chief Financial Officer Unilever
Vice Chair	Denise Pavarina Managing Officer Banco Bradesco	Vice Chair	Christian Thimann Member of the Executive Committee, Group Head of Strategy, Sustainability and Public Affairs AXA
		Vice Chair	Yeo Lian Sim Special Adviser Singapore Exchange

サステナビリティを巡る経営環境

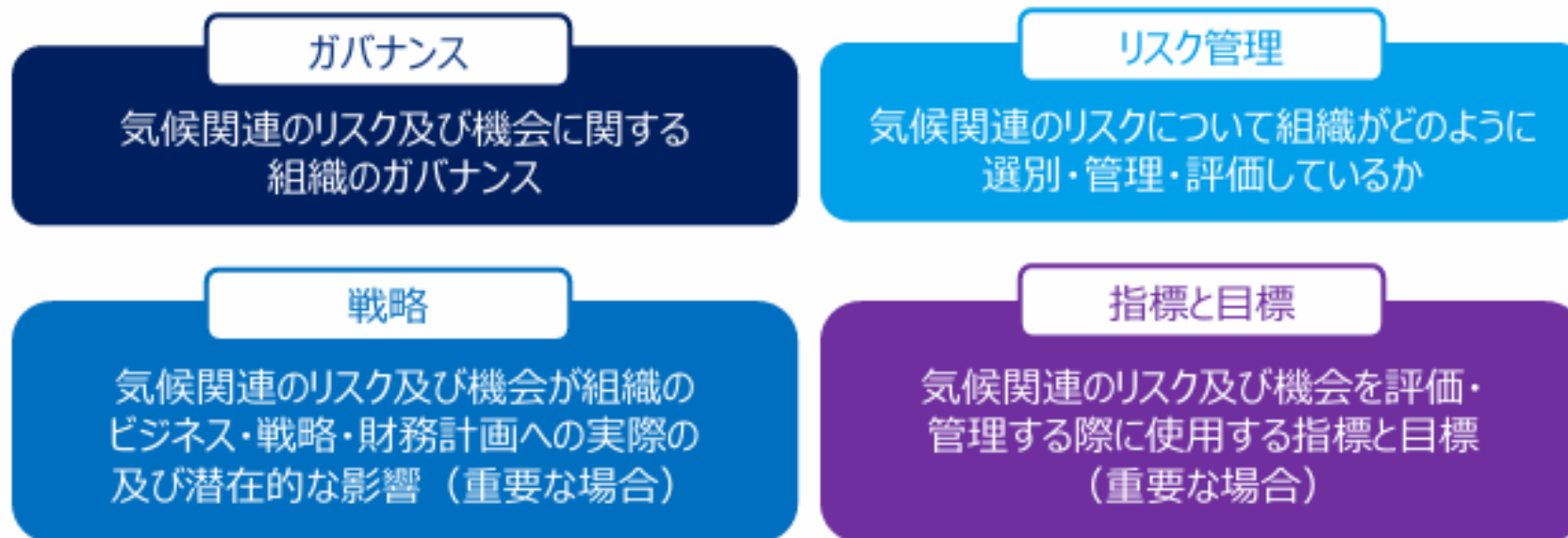
【企業活動が多面的に評価される時代へ】：サステナビリティ経営の必要性



【外部環境】：顧客評価（売上への影響）、仕入先選定（サプライチェーンへの影響）、開示要請（金融機関）
従業員（採用活動、離職率の低下）
→ビジネスモデルの転換、事業ポートフォリオの入替、人的資本の活用等の経営判断が重要視されている

TCFDが推奨する開示内容（大項目）

- TCFD提言においては、企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する以下の4分類について開示することを推奨している。



開示4分野11項目は **企業経営そのもの**



気候変動リスクは、マネジメントが関与すべき経営課題

TCFDが推奨する開示内容（詳細）

カテゴリ	TCFDにより推奨される開示内容
ガバナンス	a) 気候関連のリスク及び機会についての、<u>取締役会による監視体制</u>を説明する。 b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での<u>経営者の役割</u>を説明する。
戦略	a) 組織が識別した、短期・中期・長期の<u>気候関連のリスク及び機会</u>を説明する。 b) 気候関連のリスク及び機会が組織の<u>ビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響</u>を説明する。 c) 2℃以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、<u>組織の戦略のレジリエンス（適応力）</u>について説明する。 シナリオ分析
リスク管理	a) 組織が気候関連<u>リスクを識別・評価するプロセス</u>を説明する。 b) 組織が気候関連<u>リスクを管理するプロセス</u>を説明する。 c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが<u>組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか</u>について説明する。
指標と目標	a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連の<u>リスク及び機会を評価する際に用いる指標</u>を開示する。 b) Scope 1、Scope 2及び当てはまる場合はScope 3の<u>温室効果ガス（GHG）排出量と、その関連リスク</u>について開示する。 c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる<u>目標、及び目標に対する実績</u>について説明する。

TCFD提言における気候変動のリスク・機会の例示

企業はTCFD提言に基づき、気候関連リスクと機会(チャンス)の内容を整理・公表
戦略計画/リスク管理を行うかがカギ》》他社との差別化、強靱化のアピール

物理的リスク 移行リスク

- ・ 急性
- ・ 慢性
- ・ 政策・法規制
- ・ 技術
- ・ 市場
- ・ 評判

気候関連リスク

気候関連機会

機会

- ・ 資源の効率性
- ・ エネルギー源
- ・ 製品/サービス
- ・ 市場
- ・ レジリエンス

気候変動適応の観点から見た対象範囲

戦略計画/リスク管理

財務上の影響

財務報告書等での開示

収入/支出 --- 損益計算書 <--> キャッシュフロー計算書 <--> 貸借対照表 --- 資産・負債
資本・調達資金

TCFDの進め方

- 外部に向けて適切な情報開示をする観点からは、当初からマネジメントの関与がポイントとなります。
- 既にWeb等でサステナビリティ関連の開示を行っている場合には、既存の開示情報の整理も必要になります。

